

機関番号：32712

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530315

研究課題名（和文） 欧州通貨統合の歴史的起源とフランスの通貨戦略（1968－79 年）

研究課題名（英文） Historical Origins of European Monetary Union and France's Monetary Strategy, 1968-1979

研究代表者

権上 康男（GONJO YASUO）

横浜商科大学・商学部・教授

研究者番号：30018006

研究成果の概要（和文）：

単一通貨ユーロの歴史的起源は 1970 年代にある。この時期に、フランスをはじめとする EEC 加盟諸国は、石油危機と変動相場制の一般化によって生まれた新しい経済環境に適応するために、通貨の統合を決断した。欧州諸国のような中小規模の工業国にとって、通貨統合は一種の生き残り戦略であった。通貨を統合するには関係する諸国のマクロ経済政策間の調和を図る必要がある。欧州諸国はスタグフレーションと闘う過程で自国の政策を新自由主義理念にもとづく政策に転換した。こうして、これらの諸国は通貨統合を進めるための第一次的な条件を 1970 年代末までに整えるにいたった。

研究成果の概要（英文）：

The single European currency *euro* has its origins in the 1970s. During this period, France and other EEC member States decided to create Economic and Monetary Union, seeking to adapt to new economic environment resulting from a generalization of the floating exchange rate system and the first oil-price shock. For small-and-medium industrialized countries like European, creating EMU was a kind of survival strategy. It is impossible to achieve monetary union without harmonizing national macroeconomic policies. Through the battle against stagflation, the countries of Europe made change their policies based on neo-liberalism philosophy. And they could come to the starting point of monetary unification by the end of the 1970s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：通貨統合・欧州通貨統合・フランス経済・新自由主義・国際通貨制度

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧州通貨統合の歴史については、海外はもとより日本にもかなりの数の研究が存在する。その多くは通貨・金融制度の変遷を扱

ったものである。しかし近現代史上における通貨統合の革命的とも言える独創性は、主権の重要な部分であり、かつ統治の基本的手段でもある通貨の発行を、国民国家が超国家機

関に譲り渡すところにある。通貨統合はまさに経済、社会、政治の諸領域にまたがる事象なのである。このような通貨統合の特質に照らして見るなら、欧州通貨統合史の核心に迫ろうとした歴史研究は、本研究の代表者である権上康男の萌芽的な論文数点を除いて、未だ現れていないと言ってよい。

(2) 研究を支える資料についても同様のことが言える。既存の研究の多くは公表された公式文書や英語圏の新聞・雑誌類に依拠しており、今日2つの点で限界がある。一つは、イギリスが欧州共同体に加盟したのは1973年と遅く、しかも加盟後もこの国と他の加盟諸国の間には一定の距離があった。したがって、少なくとも1970年代に関するかぎり、英語圏の情報には一定のバイアスがかかっていたと見なければならぬ。もう一つは歴史文書(第一次史料)の利用に関係している。欧州諸国では近年歴史文書の公開が進み、中央官庁や中央銀行の文書、さらには大統領府の文書ですら、整理され公開されるようになっていく。とくにこの部面で先行しているのは、ドイツとともに欧州共同体の支柱をなしてきたフランスである。フランスでは今日、1980年代半ば以前の公的歴史文書は、経済関連の文書に関するかぎり、利用上の制約は事実上なくなっている。

(3) 欧州通貨統合は1970年代に起源がある。この時期にさまざまな構想が登場し、それらをめぐって関係諸国間で激しいやりとりが行われた。いくつかの重要な制度が創設されただけでなく、それらの破綻や機能不全も経験している。通貨統合をめぐる基本問題はそのほとんどすべてがこの時期に出尽くしていると言っても過言ではない。それだけに、この時期を対象とする研究、しかも経済、社会、政治の諸領域にまたがり、かつ英語圏以外の、歴史文書に依拠した、体系的な歴史研究の登場が待たれていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の課題は、歴史文書に依拠しつつ欧州通貨統合史に本格的な歴史研究の光をあてることにある。すなわち、通貨統合をめぐる諸問題を具体的な歴史の文脈のなかに位置づけて、その現代史上の意義を明らかにすることにある。

(2) 通貨統合とは国民国家間における為替相場の変動を廃絶し、時と場所を問わず為替リスクなしに経済活動が営める広域市場を創り出すところみである。それゆえ通貨統合を進めるには、まず通貨政策や財政政策などの経済政策、それに経済政策と密接な関係にあるインフレ率や経常収支などのファンダメ

ンタルズ、さらに長期的には所得や成長率など経済のパフォーマンスそのものを、それぞれ相互に近づけること、つまり「収斂」が必要になる。別の言い方をすると、通貨統合には経済領域における国家主権の大幅な制限、ないしは主権そのものの変質が不可避免的に随伴するのである。このような通貨統合のいわば本質規定に注目するなら、欧州通貨統合の歴史研究には3つの基本課題があることになる。欧州諸国はなぜ通貨統合という、自らの存在を否定しかねないような、歴史上類例のない道を選択したのか。欧州諸国はこの選択を実行に移す過程でどのような困難に直面したか。それらの困難はどのようにして克服できたのか。本研究ではこれら3つの課題を念頭におきながら主題に接近した。

3. 研究の方法

(1) 本研究は歴史研究に固有の方法ならびに手法に拠った。その意味は3重である。

まず、フランスに赴いて歴史情報の徹底した渉猟につとめた。具体的には、①フランス銀行、経済・財務省、大統領府の歴史文書、②経済・財務・通貨当局の高官たちの残した音声資料、③存命中の元高官たちからの聞きとり、という歴史研究に必要な基礎的な情報源にアクセスした。

次に、徹底した史料批判を心がけた。一般に時代が新しくなればなるほど歴史文書の量と種類は多くなる。それだけに、欧州通貨統合史の真実に近づくには、経済法則ならびに経済理論を導きの糸としつつ、出所も性格も異なる歴史情報を相互に突きあわせることによって批判し、選別することが、特別重要な意味をもつ。本研究では、大統領府文書を利用できたおかげでこの史料批判を比較的容易に行うことができた。国家機関によって作成された文書類は階層構成をなしており、そこに含まれるさまざまな情報は最終的に集約されて大統領府に集められ、国家の政策や意思決定に反映されていたからである。

最後に、本研究では歴史研究の理想である「全体史」を強く意識した。「全体史」とはすべてを網羅的に扱うということではない。それは物理的に不可能だけでなく、生産的でもない。本研究では部分に全体を投影させるという方法をとることによって「全体史」に近づこうと努めた。それは全体を見据えながら歴史の細部に立ち入る、と言い換えることもできる。

(2) 本研究は経済と社会を統一的にとらえる社会経済史研究の方法をとっており、その最終目標は経済社会の歴史的進化を明らかにすることにある。フランスという特定の国の側から対象にアプローチするのもこのためである。つまり、フランスの社会経済史の延

長上に欧州通貨統合史を扱う、あるいは欧州通貨統合史をつうじてフランスの社会経済史の核心に迫ろうとするところに、本研究の特徴がある。

フランスの側から接近することにはいくつかの理由がある。まず、歴史文書の利用上の便宜である。これについてはすでに述べた。次に、その姿勢がほぼ終始一貫していたドイツとは違い、通貨統合にたいするフランスの姿勢は時系列のなかで変化しており、また複雑に屈折していた。一方、欧州共同体は経済政策やファンダメンタルズ、経済の規模や構造の異なる諸国からなっていたが、フランスは自らを平均的な特徴をもつ国とみなし、欧州諸国間の調整役をもって自任していた。そのようなフランスを介するならば、通貨統合のより多様な側面を扱うことができるはずである。さらにまた、フランスは伝統的に「国家の独立性」という問題にとりわけ敏感であった。通貨統合では国家主権のあり方やその制限が問題になるだけに、通貨統合にたいするこの国の姿勢とその変遷には問題の核心部分が投影していたと考えられる。

(3) 社会経済史研究の方法をとるとはいえ、本研究はこれまでの一般の社会経済史研究の枠組みをいくぶんはみ出し、通貨や為替に関する専門技術的領域にかなり深く立ち入った。それは第一に通貨統合という主題の特殊性によるものである。が、同時に、それには別の、より積極的な意味がある。欧州諸国のような中小規模の工業国では、1960年代後半以降、経済の対外依存度が急速に高まる。それにともない、そしてまた折からのユーロ市場の成長とあいまって、国内経済が外在的要因の影響を強くうけるようになる。当時の欧州の当局者たちはこれを「対外的拘束」と呼んだが、これにより各国が自律的に経済政策を実施できる余地は狭まる。経済社会のあり方や進化の方向は、大枠において、通貨や為替をめぐる技術的問題の処理のされ方に依存するようになる。要するに、通貨や為替の問題を抜きにしては、20世紀末以降の欧州諸国の経済社会とそこで職業生活を営む人々の運命は語れないのである。

(4) 本研究は主題が国際的な広がりをもつこと、通貨や為替に関する専門技術的問題を扱わねばならないこと、フランスの側から接近すること、などの事情から、それぞれドイツ経済史、アメリカ経済史を専門とする日本人研究者2人、金融論を専門とする日本人研究者1人に連携研究者になっていただいた。またフランス経済史を専門とするフランス人研究者2人には海外共同研究者になっていただいた。これらの方々とは個別に意見交換をただけでなく、研究会（ただし、日本人研

究者のみ）における集团的討議をつうじて助言もいただいた。

4. 研究成果

成果として得られた知見は5つの時期ごとに以下のように要約できる。

(1) 1960年代。国際通貨制度はブレトンウッズ固定相場制であり、欧州通貨間の為替相場は平価の±0.75%の間を変動していた。この時期にも通貨を統合することによってこのわずかな変動幅を廃止しようとする動きがあった。しかし2つの事情から、通貨統合は共同体の公式の議題にならなかった。まず、ドゴール政権下のフランスが国家主権の絶対性を主張していた。次に、通貨統合を進めるにあたって必要となる経済政策の収斂は、インフレ率がもっとも低いドイツの水準にその他の諸国が自国の物価をあわせることを、つまりこれらの国がデフレ政策を実施することを意味していた。

(2) 1960年代末—1973年。1960年代の末にドル危機、次いで1971年8月に金／ドルの交換性が停止されたことによって、通貨統合が現実の課題に浮上した。固定為替相場制の消滅により、1960年代末までに「関税同盟」としてはほぼ完成していた共同市場が機能不全に陥ったからである。こうして1969年12月に、欧州諸国は段階を踏んで通貨協力を深め、最終段階で単一通貨を導入することで合意した。

しかし、通貨を統合するという目標のレヴェルでは合意が成立したものの、目標実現のための工程表をめぐるフランスとドイツが激しく対立した。戦後のフランスはケインズ主義に着想を得たインフレ基調の成長政策を実施していた。そのために国際収支は赤字を記録し、その均衡を回復するために何度も通貨が切り下げられた。こうした伝統的政策を維持したいがために、フランスは経済政策の収斂には消極的で、単一通貨の導入をあくまでも目標にとどめるよう主張した。これにたいしてドイツは、市場機能を最大限に活用する新自由主義的政策を実施し、物価と通貨の安定をあたかも国是であるかのように重視していた。このためにドイツは、10年後に確実に単一通貨を導入できるよう、経済政策の収斂と中央政策決定機関の創設を最優先の課題にすることに固執したのである。こうした両国の対立は「マネタリスト派」と「エコノミスト派」の対立として一般に知られる。しかしこの通説は、フランスがドイツと同じく単一通貨の導入を実際にめざしたという誤った事実認識にもとづいており、もはや成り立たない。

ようやく1971年春になって仏独間に妥協

が成立し、とりあえず工程表の第一段階だけをスタートさせることになった。そして1972年春に「スネイク」と呼ばれる2.25%の縮小為替変動幅制度が創設された。しかしスネイクは、国際通貨危機のなかで緊急避難的に発足したために、各国の実情を十分に反映しておらず、まもなくスネイクから脱落する国が相次いだ。

(3) 1974年—1978年3月。通貨統合問題をめぐる状況は1974—75年に欧州諸国を見舞った経済危機によって一変する。経済危機の原因は石油危機と変動相場制の一般化にあるが、これを契機に、ドイツ以外の欧州諸国は従来のインフレ基調の成長政策をつづけられなくなった。通貨の切下げが経済の均衡回復効果を生まなくなったからである。かくて欧州諸国には自律的な経済政策運営ができなくなった。厳しいスタグフレーションとの闘いのなかで、1976年秋にまずフランスが新自由主義に政策路線を全面的に転換し、物価の安定と財政均衡をめざすようになる。イタリア、イギリスも同じく経済政策の軌道修正を図る。これにともなって、ケインズ主義的拡張政策と職業団体間調整に基礎をおくコーポラティズム型経済社会の変容が各国ではじまり、経済政策の収斂に展望が開けるようになった。

(4) 1978年4月—1979年3月。欧州諸国は1978年12月、「安定通貨圏」の実現という目標のもとに、EMS（欧州通貨制度）の創設を決めた。これを主導したのはフランスの大統領ジスカールデスタンとドイツの首相シュミットである。また、単一通貨ユーロへの道を開くことになるのはこの制度である。

EMS誕生の舞台を整えたのはフランスである。ジスカールデスタンはそれまでの慎重姿勢を改め、フランスの政治指導者としてはじめて単一通貨の実現に全面的に責任を負う政治決断をした。狙いはフランをマルクにリンクし、フランス国内に新自由主義的政策を定着させるためであった。国家主権問題についても、彼は「主権の共同行使」という新しい概念に拠ることによってこの問題を克服する肚を固めた。こうしたフランスの転身を背景にして仏独首脳の間で秘密協議が行われ、EMSの制度設計がなされたのである。

EMSは2つの部分＝段階から構成されていた。一つは、EMS参加諸国の通貨から合成される通貨バスケットECUを制度の中心にもつ替機構の創設で、これが第一段階である。もう一つは欧州通貨基金の創設で、これが第二段階を構成する。欧州通貨基金には、ECUを管理し、それを国際通貨に育て上げ、最終的に単一通貨へ発展させるという重要な任務が託されていた。ジスカールデスタンとシ

ュミットによると、この構想が実現するなら、変動相場制のもとで混乱状態にある国際経済・通貨秩序は安定するはずであった。EMSは通説とは違い、ヨーロッパの問題をヨーロッパの内部で解決するための制度として着想されたものではなかったのである。

EMSは為替機構としてはスネイクと同様の縮小為替変動幅制度である。しかし、通貨バスケットECUの使用と欧州通貨基金の創設という政治的課題を託されていた点で、単純な為替機構にとどまったスネイクとは大きく性格を異にしていた。

(5) 1979年3月—81年。1979年3月に、欧州共同体加盟9カ国が参加して為替機構としてのEMSが発足した。しかし残る欧州通貨基金の方は予定された1981年3月までに実現しなかった。第2次石油危機によって欧州諸国でインフレが再燃しファンダメンタルズの乖離が拡大したこと、ドイツの中央銀行が中央銀行間協力を事実上拒否したこと、アメリカが「ビナイン・ネグレクト」をつづけたこと、それに経済危機を背景に仏独首脳の内政政治基盤が急速に弱まったこと、などの事情によるものであった。欧州諸国が通貨統合に向けて再発進するには1980年代半ばを待たねばならなかった。

本研究によって得られた知見は最終的に次の4点にまとめられる。

① 通貨統合は第一次的には通貨、さらには経済にかかわる事象であるが、節目ごとに政治が決定的な役割を果たした。欧州委員会の当局者たちがくり返し確認していたように、通貨統合は本質的に「政治的事業」であった。けだし、通貨統合では国家主権のあり方が問題になるだけに当然のこととも言える。

② 欧州諸国は何度となく深刻な困難に直面しながらも通貨統合への歩みをやめなかった。それは、「ドル問題」として現れる世界の決済通貨ドルの変動に対処する必要があったからである。またそれは、急速に高まる経済の対外依存度を欧州という地域単位で緩和し、経済政策の自律性を回復しようとしたからでもある。通貨統合は、1970年代に生じた経済環境の激変のなかで、中小規模の工業国からなる欧州諸国が選択した生き残り戦略だったのである。

③ 欧州諸国が通貨統合に向けて前進できたのは、これらの国に新自由主義が普及したことに多くを負っている。これによって支配的な思想ならびに人々の意識が大きく変化し、経済・社会にかかわる政策および制度の根本的な改変が行われ、コーポラティズム型経済社会の変容、さらには解体がはじまった。こうして経済政策およびファンダメンタル

ズの収斂を可能にする基礎的条件が整ったのである。

④ 1970年代末以降、国家主権問題は通貨統合にとって決定的な障害ではもはやなくなった。欧州諸国に新自由主義が普及し各国の経済政策の間に少なくとも路線上の違いがなくなったからである。

以上の知見は、欧州通貨統合史、さらに広く欧州統合史に関する内外の歴史研究を一段上の水準に引き上げる効果をもつはずである。すでに本研究の成果の一部は雑誌論文のかたちで発表しているが、できるだけ早い機会に、全体を単行書にまとめて公刊する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 権上康男「欧州通貨制度『EMS』の成立(1978年)——政治と経済のはざままで」『横浜商大論集』第44巻第1号、2010年11月、1-93頁。査読なし。

② 権上康男「ユーロ・ペシミズム下の仏独連携(1974-78年)——EMS成立の歴史的前提」『横浜商大論集』第43巻第2号、2010年3月、1-65頁。査読なし。

③ 権上康男「ケインズ主義から新自由主義へ——1970年代の経済危機とフランスの転進」『横浜商大論集』第43巻第1号、2009年9月、1-66頁。査読なし。

[図書] (計4件)

① 『現代社会の諸問題をキーワードで解く』南窓社、2011年3月、35-60頁(渡部哲郎、権上康男他の論説を収録)。

② 上川孝夫編『国際通貨体制と世界金融危機』日本経済評論社、2011年2月、321-349頁(上川孝夫、佐藤秀樹他の論説を収録)。

③ Olivier Feiertag, Isabelle Lespinet-Moret (éd.), *L' économie faite homme*, chez Droz, Genève, novembre 2010, 91-111p. (contributeurs: Olivier Feiertag, Yasuo Gonjo et autres).

④ 石井聡『もう一つの経済システム——東ドイツ計画経済下の企業と労働者』北海道大学出版会、2010年、276+20+8頁。

[その他]

ホームページ等

<http://www.shodai.ac.jp/teacher/detail/>

47

6. 研究組織

(1) 研究代表者

権上 康男 (GONJO YASUO)
横浜商科大学・商学部・教授
研究者番号：30018006

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

宮崎 礼二 (MIYAZAKI REIJI)
明海大学・経済学部・准教授
研究者番号：60337491

石井 聡 (ISHII SATOSHI)
札幌大学・経済学部・准教授
研究者番号：20432213

佐藤秀樹 (SATO HIDEKI)
金沢大学・経済学部・講師
研究者番号：20452112